



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社インフォマート 上場取引所 東
 コード番号 2492 URL <https://corp.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 慎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理・IR上席執行役員 (氏名) 荒木 克往 TEL 03-5777-1710
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,903	13.9	1,499	25.0	1,025	76.5	951	64.4	610	99.6
2025年12月期第1四半期	4,304	22.3	1,199	116.9	580	152.6	578	153.9	305	50.9

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 612百万円 (92.0%) 2025年12月期第1四半期 318百万円 (58.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	2.55	—
2025年12月期第1四半期	1.35	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	34,397	29,555	85.8
2025年12月期	18,172	12,180	66.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 29,514百万円 2025年12月期 12,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	2.23	—	3.21	5.44
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	3.29	—	3.29	6.58

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,348	13.5	6,985	43.5	5,000	74.6	4,835	70.5	3,097	61.1	11.92

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	267,507,864株	2025年12月期	259,431,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	1,000,000株	2025年12月期	33,049,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	239,757,064株	2025年12月期 1 Q	226,299,515株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～3月31日)における我が国の経済は、米国情勢や緊迫する中東情勢に伴うエネルギー価格の上昇など、地政学的リスクによる先行き不透明感は依然として高いものの、継続的な賃上げや底堅い設備投資が景気を下支えし、内需を中心に緩やかな回復基調が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB-EC(企業間電子商取引)市場規模は、前年比10.6%増の514.4兆円、その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比3.1ポイント増の43.1%となりました(経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは中期経営方針である、「本業(BtoBプラットフォーム)の強化」、「増収増益基調の継続、高収益性への回帰」及び「出資先のシナジー拡大&収益化」に取り組みました。その結果、BtoBプラットフォームの各サービスの利用企業数は順調に拡大し、当第1四半期連結会計期間末(2026年3月末)のBtoBプラットフォーム全体の利用企業数(注1)は、前連結会計年度末比23,340社増の1,274,509社、全体の事業所数は、前連結会計年度末比46,207事業所増の2,385,369事業所となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,903百万円と前年同期比598百万円(13.9%)の増加となりました。

売上原価は、全体では前年同期比で微増となりました。2024年のクラウド移行に伴い、データセンター費の低減効果が継続しました。また、請求書事業の黒字継続により、請求書システム開発費の計上方法が、即時費用計上からソフトウェア資産計上(5年定額償却)に戻り、償却費が減少しました。なお、新規契約獲得に向けたセールspartnerへの強化施策により、顧客紹介手数料が一時的に増加しました。

販売費及び一般管理費は、全体では前年同期比で微増となりました。人的資本の拡充を目的とした賃金体系及び賃金水準の改善により人件費が増加した一方でタノム社ののれん償却費が減少しました。なお、のれん償却費の減少は第1四半期特有であり、第2四半期以降は前年同期の水準に戻る見通しです。

利益面は、売上高の堅調な増加が、売上原価と販売費及び一般管理費の増加を吸収し、EBITDA(注2)は、1,499百万円と前年同期比299百万円(25.0%)の増加、営業利益は、1,025百万円と前年同期比444百万円(76.5%)の増加、経常利益は、951百万円と前年同期比372百万円(64.4%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は、610百万円と前年同期比304百万円(99.6%)の増加となりました。

(注1) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であります。

(注2) EBITDA(利払い前・税引き前・減価償却前利益)は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加算して算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、デジタル化による業務効率化を推進する企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその事業所の利用が増加し、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は4,358社(前連結会計年度末比47社増)、売り手企業数は48,608社(同502社増)となりました(注3)。「TANOMU」(食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進)は、営業活動を強化したことにより利用が拡大し、「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」及び「TANOMU」の当第1四半期連結会計期間末の受注卸売企業数は1,639社(前連結会計年度末比104社増)となりました(注3)。

「BtoBプラットフォーム 規格書」の当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は1,067社(前連結会計年度末比5社増)、卸機能は705社(同1社減)、メーカー機能は9,049社(同2社減)となりました(注3)。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は、利用企業数の増加と流通金額の拡大に伴い、システム使用料が増加し、3,051百万円と前年同期比248百万円(8.9%)の増加となりました。営業利益は、売上高の堅調な増加が、売上原価と販売費及び一般管理費の増加を吸収し、923百万円と前年同期比297百万円(47.5%)の増加となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度開始後もデジタル化を推進する大手企業とそのグループ企業を中心に新規導入が進み、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加し、当第1四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用企業数は1,266,136社(前連結会計年度末比23,360社増)(注3)、その内数である受取側契約企業数は8,941社(同104社増)、発行側契約企業数は6,432社(同79社増)、合計で15,373社(同183社増)となりました(注3)。また、既存の利用企業においては、取引先の多い大手企業を中心に「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働(請求書のデジタル化)も堅調に進みました。「BtoBプラットフォーム TRADE」(見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム)の営業活動を強化したことにより利用が拡大し、当連結会計期間末の有料企業数は501社(前連結会計年度末比53社増)となりました(注3)。

「BtoBプラットフォーム 商談」は、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は8,402社(同51社増)、売り手企業数は1,353社(同19社減)となりました(注3)。

以上の結果、当連結会計年度の「BtoB-PF ES事業」の売上高は利用企業数の増加に加え「BtoBプラットフォーム 請求書」の2025年4月からの料金改定によりシステム使用料が増加し、1,852百万円と前年同期比350百万円(23.3%)の増加となりました。営業利益は、売上高の増加による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、101百万円(前年同期は営業損失45百万円)となりました。

(注3) セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末(2026年3月末)の総資産は、34,397百万円(前連結会計年度末比16,225百万円増)となりました。

流動資産は、24,417百万円(前連結会計年度末比14,301百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び預金が14,148百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、9,980百万円(前連結会計年度末比1,924百万円増)となりました。主な増加要因は関係会社株式が2,234百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は投資有価証券が309百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末(2026年3月末)の負債合計は、4,842百万円(前連結会計年度末比1,148百万円減)となりました。

流動負債は、4,781百万円(前連結会計年度末比1,153百万円減)となりました。主な減少要因は賞与引当金が277百万円、未払金が375百万円、未払法人税等が586百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、61百万円(前連結会計年度末比4百万円増)となりました。増加要因は資産除去債務が4百万円増加したことによるものであります。

純資産は、29,555百万円(前連結会計年度末比17,374百万円増)となりました。主な増加要因は資本金が1,756百万円、資本剰余金が14,732百万円、自己株式が965百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ14,148百万円増加し、20,303百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、352百万円(前年同期は442百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益951百万円、減価償却費351百万円などであり、主な支出は、賞与引当金の減少額262百万円、法人税等の支払額727百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資産の減少は2,579百万円、(前年同期は1,932百万円の支出)となりました。主な支出は、株式会社invoxの株式の追加取得に伴う関係会社株式の取得による支出1,929百万円、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出623百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、17,080百万円(前年同期は787百万円の収入)となりました。主な収入は、株式会社第一ライフグループに対しての第三者割当に伴う新株の発行による収入3,513百万円と自己株式の処分による収入13,941百万円、短期借入による収入330百万円であり、主な支出は、配当金の支払額704百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の見通しにつきましては、売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」、両事業の利用拡大により成長が続く見通しです。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」は、業務のデジタル化を求めるフード業界の買い手企業（外食チェーン、ホテル、旅館、給食等）とその店舗の新規利用企業数が増加し、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見通しです。また、「TANOMU」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、当社の強みである大手企業を中心とした新規利用企業数の増加及び、取引先の多い既存大手企業とそのグループ企業の利用が堅調に進むことに加え、2025年4月に料金改定を実施したことから、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム TRADE」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

以上から、売上高全体は21,348百万円（前連結会計年度比13.5%増）となる見通しです。

売上原価は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の郵送代行、「BtoBプラットフォーム 受発注」のスキャンサービス、「BtoBプラットフォーム TRADE」の顧客紹介の各手数料が増加しますが、データセンター費用の継続的な抑制が寄与し、売上原価全体の増加は限定的となるため、売上総利益は大幅に増加する見通しです。

販売費及び一般管理費は、人件費において人的資本の拡充を目的とした賃金体系及び賃金水準の改善により増加する見通しです。一方、販売促進費は、前年第4四半期に実施した大規模なブランディング施策の集中投下が完了したことにより減少する見通しです。以上により、販管費全体の増加は限定的となる見通しです。

以上から、売上高の順調な増加が、売上原価と販管費の増加を吸収し、EBITDAは6,985百万円（同43.5%増）、営業利益は5,000百万円（同74.6%増）、経常利益は4,835百万円（同70.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,097百万円（同61.1%増）と大幅増益になる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表値（2026年2月13日発表）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,155,368	20,303,537
売掛金	3,378,248	3,325,729
貯蔵品	2,580	2,178
前払費用	511,580	760,839
その他	76,444	32,518
貸倒引当金	△7,702	△7,173
流動資産合計	10,116,520	24,417,630
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	131,806	140,053
工具、器具及び備品(純額)	56,415	55,065
有形固定資産合計	188,222	195,118
無形固定資産		
ソフトウェア	3,674,850	3,732,636
ソフトウェア仮勘定	640,413	851,039
のれん	1,593,784	1,471,185
その他	12,050	11,484
無形固定資産合計	5,921,098	6,066,345
投資その他の資産		
関係会社株式	—	2,234,866
投資有価証券	439,132	129,712
繰延税金資産	888,111	718,238
敷金	413,710	430,880
長期預金	200,000	200,000
その他	5,228	5,118
投資その他の資産合計	1,946,182	3,718,817
固定資産合計	8,055,503	9,980,281
資産合計	18,172,023	34,397,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,630	204,910
短期借入金	2,270,000	2,600,000
未払金	947,263	572,238
未払法人税等	812,428	225,496
賞与引当金	637,473	359,651
契約負債	319,209	329,915
その他	799,832	489,121
流動負債合計	5,934,838	4,781,334
固定負債		
資産除去債務	56,296	61,187
固定負債合計	56,296	61,187
負債合計	5,991,135	4,842,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	4,969,187
資本剰余金	3,147,884	17,880,354
利益剰余金	6,777,628	6,695,347
自己株式	△995,885	△30,133
株主資本合計	12,142,140	29,514,756
非支配株主持分	38,747	40,633
純資産合計	12,180,888	29,555,390
負債純資産合計	18,172,023	34,397,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,304,892	4,903,398
売上原価	1,179,863	1,232,784
売上総利益	3,125,029	3,670,614
販売費及び一般管理費	2,544,318	2,645,575
営業利益	580,710	1,025,039
営業外収益		
受取利息	984	4,807
投資事業組合運用益	23	—
その他	128	1,115
営業外収益合計	1,136	5,923
営業外費用		
支払手数料	—	14,962
支払利息	3,186	8,244
株式交付費	—	※ 17,612
投資事業組合運用損	—	2
持分法による投資損失	—	38,579
営業外費用合計	3,186	79,402
経常利益	578,659	951,560
税金等調整前四半期純利益	578,659	951,560
法人税、住民税及び事業税	143,258	169,421
法人税等調整額	116,549	169,872
法人税等合計	259,807	339,293
四半期純利益	318,851	612,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,091	1,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,760	610,380

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	318,851	612,266
四半期包括利益	318,851	612,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,760	610,380
非支配株主に係る四半期包括利益	13,091	1,886

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	578,659	951,560
減価償却費	321,905	351,711
のれん償却額	296,949	122,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,958	△529
賞与引当金の増減額(△は減少)	△195,699	△262,316
受取利息	△984	△4,807
支払利息	3,186	8,244
投資事業組合運用損益(△は益)	△23	2
持分法による投資損益(△は益)	—	38,579
売上債権の増減額(△は増加)	△89,488	52,519
仕入債務の増減額(△は減少)	25,062	56,280
前払費用の増減額(△は増加)	△168,073	△254,460
契約負債の増減額(△は減少)	31,686	10,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,911	△181,000
その他	△137,960	△507,757
小計	671,174	381,330
利息の受取額	449	3,957
利息の支払額	△5,168	△10,272
法人税等の支払額	△224,130	△727,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,324	△352,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,303,921	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,929,853
投資有価証券の取得による支出	—	△770
投資有価証券の償還による収入	3,103	—
有形固定資産の取得による支出	△558	△8,107
無形固定資産の取得による支出	△432,043	△623,652
敷金及び保証金の差入による支出	△199,552	△17,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,932,971	△2,579,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	330,000
株式の発行による収入	—	3,513,348
配当金の支払額	△212,080	△704,306
自己株式の処分による収入	—	13,941,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,919	17,080,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△702,728	14,148,169
現金及び現金同等物の期首残高	4,311,437	6,155,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,608,709	※ 20,303,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,803,014	1,501,878	4,304,892	—	4,304,892
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,803,014	1,501,878	4,304,892	—	4,304,892
セグメント利益又は損失 (△)	625,996	△45,470	580,525	184	580,710

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額184千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「BtoB-PF FOOD」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社タノムの株式を追加取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,162百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,051,245	1,852,153	4,903,398	—	4,903,398
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,051,245	1,852,153	4,903,398	—	4,903,398
セグメント利益	923,207	101,831	1,025,039	—	1,025,039

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月2日に第一生命ホールディングス株式会社(2026年4月1日付で株式会社第一ライフグループへ商号変更)を割当先とする第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金が1,756,674千円増加しました。また、自己株式32,049,536株の処分により、自己株式が965,752千円減少するとともに、自己株式処分差益が発生したことにより、その他資本剰余金が12,975,795千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金は4,969,187千円、資本剰余金は17,880,354千円、自己株式は30,133千円となっております。

(連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社invoxの株式を追加取得したことにより持分が33.4%となったため、持分法の適用範囲に含めております。

なお、株式会社invoxの第1四半期決算日は2月28日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 株式交付費

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

株式会社第一ライフグループに対して第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分を行ったことにより発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,608,709千円	20,303,537千円
現金及び現金同等物	3,608,709	20,303,537